

平成29年7月26日

登米市議会議長

及川 昌憲 殿

議員 熊谷和弘



調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

1. 調査目的
 - ①地域住民の健康増進、予防活動に取り組んできた佐久総合病院の活動を調査し、今後、登米市の市民病院が地域の健康づくりの拠点としてどう関わるのかを提案するために調査する。
 - ②中山間地を抱える本市にとって「農業+観光」「おいしさと安全にこだわのお米づくりによるブランド化」の経営理念を持つ(株)雪ほたかの取組みは、今後の登米市の農業と地域づくりのために大いに参考になるので、調査する。
 - ③関東で好きな道の駅人気NO1、家族で1日楽しめる道の駅「川場田園プラザ」を調査し、登米市の道の駅のグレードアップの方策を提案する。
 - ④青果物、花卉の流通拠点、大田市場の調査により、流通と消費の視点から生産現場の園芸振興にどう結び付けるかを提案するために調査する。
 - ⑤東京大学素粒子研究のリーダーである山下教授から、リニアコライダーの内容、取組み、建設による地域への多くの分野への波及効果などを調査して、ILC誘致の促進につなげる。

2. 調査先
 - ①長野県佐久市佐久総合病院
 - ②群馬県川場村(株)雪ほたか
 - ③群馬県川場村道の駅田園プラザ
 - ④東京都大田市場
 - ⑤東京大学理学部、素粒子物理国際研究センター

3. 調査の経過と結果と並びに所感
 - 別紙添付

4. 添付書類
 - 調査先の説明資料

平成29年7月 政務調査行程表

実施日 7月19日(水)～7月21日(金)

1日目 7月19日(水)

くりこま高原 8:09 はやて112号

↓ (101分)

大宮着 9:50

大宮発 9:58 はくたか557号 (18番線)

↓ (78分)

佐久平駅着 10:43

(昼食)

佐久平駅発 12:16 JR小海線

↓ (24分)

白田駅着 12:40

白田駅発 13:05

↓ (無料送迎バス)

佐久総合病院 13:30 政務調査

佐久総合病院 15:30

↓ (タクシーで移動、約25分)

佐久平駅着 16:10

佐久平駅発 16:46 あさま624号

↓ (28分)

高崎駅着 17:14

高崎駅発 17:31 MAXとき333号

↓ (15分)

上毛高原着 17:46

↓ (レンタカー、30分)

ホテル田園プラザ 18:30 泊

2日目 7月20日 (木)

ホテル出発 8:50

↓ (5分)

(株) 雪ほたか 9:00 政務調査

↓

(株) 雪ほたか 11:30

(昼食) 道の駅田園プラザ

↓

道の駅視察 13:00

↓

道の駅視察 14:00

道の駅発 14:30

↓ (レンタカーで移動、約30分)

上毛高原着 15:00

上毛高原発 15:21 MAXとき326号

↓ (67分)

東京着 16:28

東京発 16:45 地下鉄東京メトロ丸ノ内線、萩窪行き

↓ (1番線)

銀座着 16:47

銀座発 16:52 地下鉄東京メトロ日比谷線、北千住行き

↓ (6番線)

築地 16:56 出口3

築地駅前のホテルに宿泊 (徒歩2分)

3日目 7月21日(金)

ホテル出発 8:25
↓ (徒歩2分)
築地駅発 8:30 東京メトロ日比谷線、中目黒行(1番線)
↓ (3分)
銀座駅着 8:33
銀座駅発 8:37 東京メトロ銀座線、渋谷行(1番線)
↓ (1分)
新橋駅着 8:38
新橋駅発 8:45 JR京浜東北根岸線、磯子行
↓ (13分)
大森駅着 8:58
大森駅東口 9:15 京浜急行バス
↓ (24分)
大田市場事務棟着 9:39
大田市場視察 10:00
↓
大田市場 12:00 昼食
大田市場事務棟発 13:01 京浜急行バス
↓ (20分)
大森駅着 13:21
大森駅発 13:33 JR京浜東北線、根岸線(快)、大宮行(2番線)
↓ (15分)
東京駅着 13:48
東京駅発 13:59 東京丸ノ内線、池袋行(2番線)
↓ (7分)
本郷三丁目着 14:06

↓ (徒歩8分)

東京大学 14:20 理学部、素粒子物理国際研究センターで調査

↓

東京大学 15:30

↓ (徒歩8分)

本郷三丁目 15:50 東京メトロ丸ノ内線、萩窪行(1番線)

↓ (6分)

東京 着 15:56

東京発 16:56 はやて113号

↓ (124分)

くりこま高原 19:00

調査報告書

日時 平成 29 年 7 月 19 日 13:20~15:30

調査地 長野県佐久市 佐久総合病院

目的 病院の再構築と地域住民に対する地域医療の関わりについて

調査内容

○佐久総合病院の概要

- ・佐久総合病院は昭和 19 年に産業組合（現在の農業協同組合）の病院として発足した。故若月俊一先生が生涯をかけた実践により、大きく発展して今日に至っている。
 - ・現在は 3 病院、1 診療所、2 老人保健施設、7 訪問看護ステーションなどを運営している。
 - ・佐久総合病院は 351 床、佐久医療センターは 450 床、小梅分院は 99 床。
 - ・佐久医療センターは、平成 26 年 3 月に救急医療・高度先進医療に特化した病院として開院した。
 - ・訪問医療は原則月 1 回診療や診察を行っている。各種サービス担当者との連携で緊急往診や看取りも対応している。
 - ・訪問看護の利用割合が高く、佐久地域では、自宅で最期を迎える人が多い。
 - ・設立当初から医療運動とともに文化運動にも取り組んでいる。
 - ・グリーフケアとして、エンゼルメイク、遺族訪問、ディスカンファレンス、遺族会を実施している。
- ※グリーフケアとは、子どもだけではなく、配偶者、親、友人など大切な人を亡くして、大きな悲嘆（グリーフ）に襲われている人に対するサポートのこと。

所見

佐久総合病院は、昭和19年1月に発足した。当時、南佐久郡23カ町村の内、13カ町村は無医村であった。以来、農村地域の医療を守る活動を続ける中で、一貫して「地域医療の住民の要望」に沿った医療の実践を心がけてきた。2017年3月には、新病棟が完成し、地域の方々に安心して医療を受けて頂く医療環境が整備された。そしてこれからも地域住民とその暮らしに寄り添った病院づくり、地域づくりを実践し、患者さんにとってよりよい医療を提供していくことを目指している。その思いは患者さんが亡くなった後もグリーフケアとして遺族に寄り添いサポートが行われている。

病院の規模は違っても、またいつの時代でも、大切なのは、「農民（市民）とともに」の精神であると考えている。そして佐久総合病院では、基本理念や行動目標通りに実践されていると実感した。

本市の病院事業として、「精神」の部分をはじめ、学ぶべき点、取り入れる点が非常に多いと感じた。

調査報告書

日時 平成29年7月20日 9:30~11:30
調査地 群馬県川場村ライスセンター、(株)雪ほたか
目的 中山間地の「農業+観光」「おいしさと安全にこだわる米づくりによるブランド化」について

調査内容

○雪ほたかの設立経緯

- ・村が合併しないで、自主自立を選択したが、なんとか村を活性化しようと模索。耕作放棄地の発生を防ぎ、美しい田園環境を守るために、米をブランド化し、高値で販売できるように組合を設立。
- ・当初は、村職員が800俵の米を精米・営業・販売を行っていた。農協出荷はほとんどなかった。
- ・平成26年度に川場村ライスセンターが完成し（約5億円の事業費）、平成27年度から(株)雪ほたかが指定管理者となる。

○雪ほたかの経営

- ・株主（74人）には3つの条件がある。
（出資する、ライスセンターに出荷する、年間5回の栽培講習に参加）
- ・収穫したものを個別に乾燥機に入れて管理する。食味、等級で取引価格を決定する（18,000円~35,000円）。
- ・食味値80以上を目指して肥料設計（8俵を目標）し、食味を追求してきた。
- ・現在は、3300俵近くを取り扱う（約42ha）。

○道の駅との相乗効果

- ・300グラム（2合）の精米販売が、販売の救世主となる。
- ・田園プラザに産直で農産物を出荷する農家の人が、体を動かすことでその時期は医療費が下がるというデータが出ている。医療費削減にも貢献している。
- ・販売戦略が道の駅の賑わいととも向上している。

○世田谷区との交流

- ・昭和54年より世田谷区が「第2のふるさとづくり」として公募して、川場村が東京からのアクセスが良いこと、なにもない農村の原風景が評価され、選定されたことで交流が始まった。
- ・世田谷区との交流が経営の新たな発想と戦略を産む力となった。

所見

川場村は、将来を展望し自主自立を選択した。合併しないデメリットとして、国等からの財政措置が無くなるなどの不安があり、小さくても輝く村づくりを推進するためには、「農業+観光」による村づくりをさらに充実させなければならなかった。

村の生き残りと発展に向けて、計画づくりに着手する中で、村民に対してのサービスを考えた時に、「農業者の所得の向上安定による自立」及び「村民・世田谷区民に安全な食料を提供する」システムの構築こそが、役目であると基本理念を位置付け、様々な取り組みを模索し、実行してきた。

雪ほたか生産組合、(株)雪ほたかが設立されるまでの流れについては、米を取り巻く環境の変遷に伴い、耕作放棄地の発生を防ぎ、美しい田園環境を守るためにも、川場村独自で「売れる米づくり」の取り組みが開始された。その牽引役を担ったのが、現在の(株)雪ほたか、当時の雪ほたか生産組合であった。

本市も多くの中山間地を抱えている。耕作放棄地の対策にもしつかり取り組まなければならない。中山間地に光を当て、さらにその地域が生き残るための、市民も一体となつての計画づくりが必要であると考え。消費者や観光客の視点に立つこと、視点で考えることが大事であると感じた。

調査報告書

日時 平成29年7月20日(木) 13:00~14:00

調査地 群馬県川場村「道の駅 川場田園プラザ」

目的 関東で「好きな駅道の駅人気No.1」の道の駅の現状について

調査内容

○道の駅の設立経緯

平成元年から2年に、世田谷区との交流から、田園プラザ構想が策定された。はじめは、道の駅を作るつもりではなかったが、事業の内容が道の駅の要件にかなっていることから、平成8年に道の駅としての登録となった。

○道の駅の成果

- ・社員26名、パート49名の合計75名で、若者の就労の場を確保している。
- ・地場産品のPRや村内消費の拡大が促進された。
- ・ミルク、ミート、ビール、パン工房など新たな特産品の開発と販売促進が実現した。
- ・村の半数以上が農産物登録者となり、農地の荒廃を防ぎ、美しい村づくりの基本となっている。結果として、体を動かして農作業をすることで、生きがいにもなり、医療費削減に貢献しているといわれている。
- ・来村者と村民の交流場所として有効に活用されている。

○道の駅の経営

設立当初は赤字経営であったとのこと。経営者が代わってからは、経営が徐々に好転した。そして、テーマパーク的な発想で、施設と運営が年々進化している。さらにリピーターが訪れる道の駅を目指している。

所見

道の駅がある場所は、雄大な自然に囲まれた所である。施設の面積も広大である。平日にもかかわらず、来客数の多さには驚いた。通りすがりではなく、道の駅を目指して来ている人がかなり多いといっても、過言ではないと感じた。理由は何か。川場産新鮮野菜などを販売する「ファーマーズマーケット」や4つの食品加工・販売所、地場産品を活かした各種レストランなど、川場ならではの美味しさがいっぱいであることだと思う。

本市にも5つの道の駅がある。来客数、そして売り上げを増加するポイントは、ここでしか味わえないもの、ここでしか買えないものをいかに提供できるかであると考え。ここにあるものを最大に活かすことが魅力ある道の駅につながると感じた。

調査報告書

日時 平成29年7月21日(金) 10:00~12:00

調査地 東京都大田市場

目的 青果物、花卉の流通拠点である、大田市場の現状について

調査内容

○太田市場の概要

- ・青果部、水産物部は昭和63年度完成、平成元年度業務開始。花卉部は平成元年度完成、2年度業務開始。
- ・青果部及び花卉部は、施設規模、取扱量ともに我が国最大の市場である。
- ・市場内には、多くの出荷団体の事務所があり、流通の情報化に対応できる市場となっている。

所見

大田市場の取り扱い規模は、計画では、日量、青果物 3,000 トン、水産物 300 トン、花き 245 万 1 千本（切り花換算）である。特に青果部及び花き部は、施設規模、取扱量ともに我が国最大であり、水産物部における築地市場と同じような地位を占めるとともに、重要な役割を果たしている。供給圏は、東日本全域に及んでいる。説明を受けた方からは、消費者の国産志向や、安心・安全志向の高まりから、EPA など貿易の自由化が進展した場合でも、国産野菜に大きな影響が出にくいと思われるとのこと。また、夏秋キュウリやナスなど、手間がかかる野菜は不足気味だとのことであった。これらのことから登米市のキュウリは、全国有数の産地であり、更なる作付けの拡大が期待される。

本市においても、複合経営の柱である園芸の生産現場の声をしっかりと聞き、課題解決に取り組むことが重要であると感じた。さらに、JA など関連団体と連携を強くし、園芸作物のブランド化を推進するとともに、産地拡大に取り組むべきと考える。

調査報告書

日時 平成29年7月21日(金) 14:15~15:50

調査地 東京大学理学部素粒子物理国際研究センター

目的 リニアコライダーの内容、計画、建設による地域への波及効果などについて

調査内容

○素粒子物理国際研究センターの概要

同センターは、世界最先端の素粒子物理学実験を行うための研究施設である。1974年の創設以来、日本の中核をなす研究拠点として国際共同研究に力を入れ素粒子物理学の研究と教育を進めている。

○リニアコライダーの計画の現状

次世代の子供達のため、世界の候補地の中で岩手・宮城県北にまたがる北上山地に全長20kmの建設計画を進めている。

○誘致による多様な分野への波及効果

地域の雇用拡大、経済効果が大であり、小さな町が一つできるぐらいの効果となるとのこと。

所見

事業費が1兆円から7千億円に削減し、国の負担が半分となる見込みであることから、ち密な整備計画が立てられている。実現することにより、海外からも多くの関係者や家族などが来日し、移住や滞在することとなる。そのため、建設、部品製造、資材運送、物流、観光、食材、教育事業、住居環境整備などが新たに生まれることにより、莫大な効果となることは、明らかである。2018年には文科省が誘致の判断を決定する予定である。

本市においても、関係自治体と連携し、市民も含めて、さらに誘致活動を盛り上げていくことが需要であると考えます。

(様式第3号)

平成29年12月8日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

議員 熊谷和弘



調 査 報 告 書

1. 調査目的
- ①地主が納得する提案型集約化施業プランを提示して持続的な森林経営の在り方を目指し、全国の注目を集める日吉町森林組合を調査し、登米市の林業の方向を提案する。
 - ②シティセールスと移住・定住の促進策を調査して、登米市の更なる移住・定住促進策を提案する。
 - ③宮城県の東京事務所としての企業立地、UIターン、観光などの最前線の取組みを調査して、市政に反映させる。
2. 調査先
- ①京都府南丹市日吉町森林組合
 - ②滋賀県米原市
 - ③宮城県東京事務所
3. 調査の経過と結果と並びに所感
- 別紙添付
4. 添付書類
- 調査先の説明資料

平成29年11月 政務調査行程表

実施日 11月27日(月)～11月29日(水)

1日目 11月27日(月)

くりこま高原 7:19 やまびこ122号

↓ (136分)

東京着 9:35 (23番線)

東京発 9:47 のぞみ315号、新大阪行(16番線)

↓ (138分)

京都駅着 12:05

(昼食)

京都駅発 13:07 JR嵯峨野線快速、園部行(33番線)

↓ (37分)

園部着 13:44

園部発 13:46 JR山陰本線、福知山行

↓ (8分)

日吉駅着 13:54

↓ (徒歩3分)

日吉町森林組合 14:00～16:00

↓ (徒歩3分)

日吉駅発 16:03 JR山陰本線、園部行

↓ (10分)

園部着 16:13

園部発 16:17 JR嵯峨野線快速、京都行

↓ (36分)

京都駅着 16:53

(夕食)

京都駅発 19:31 JR琵琶湖線、米原行

↓ (54分)

米原駅着

20:25

泊 (東横イン米原駅)

2日目 11月28日 (火)

ホテル出発 9:30

↓

米原駅発 9:56 JR東海道本線、大垣行

↓ (9分)

近江長岡駅着 10:06

(休憩、昼食)

↓

近江長岡駅

↓ (送迎)

米原市山東庁舎 13:30 ~ 15:30

↓ (送迎)

近江長岡駅発 15:59 JR東海道本線快速、米原行 (3番線)

↓ (10分)

米原駅着 16:09

米原駅発 16:30 こだま670号、東京行 (14番線)

↓ (27分)

名古屋駅着 16:57

名古屋駅発 17:02 のぞみ240号、東京行 (14番線)

↓ (101分)

東京着 18:43

↓ (徒歩7分) 出口 東京駅日本橋口

泊 (京王プレッソイン大手町)

3日目 11月29日(水)

ホテル出発 9:00

↓ (徒歩7分)

東京駅発 9:30 山手線外回り、品川・渋谷方面(5番線)

↓ (4分)

有楽町駅着 9:34

有楽町駅発 9:44 東京メトロ有楽町線、川越市行き(2番線)

↓ (3分)

永田町駅着 9:47 5番出口から地下鉄連絡道路

↓ (徒歩1分)

宮城県東京事務所 10:00~11:30

↓ (徒歩1分)

永田駅発 11:41 東京メトロ有楽町線、新木場行(1番線)

↓ (3分)

有楽町着 11:44

有楽町発 11:54 JR山手線内回り、東京方面(2番線)

↓ (2分)

東京駅着 11:56 昼食

東京駅発 13:36

↓ (145分)

くりこま高原着 16:01

↓

自宅

調査報告書

日時 平成29年11月27日 14:00~16:00

調査地 京都府南丹市日吉町森林組合

目的 提案型集約化施業の取り組みについて

調査内容

○組合の概要

- ・設立は昭和41年、組合員数 1,005人、出資金 6,819万円、役員18名、従業員数20名（事務所6名、現場14名）。
- ・民有林面積は10,300ha、その内9,700haを管理している。年間事業取扱高 3億5,211万円。人工林率は41%。
- ・事業の概要は、森林調査、森林プラン作成、間伐と搬出、作業道開設などで加工場はなく、山仕事1本で事業を展開している。公共事業は保安林の治山などで全体の4%しかなく、組合員の山林の仕事が主である。

○組合の歴史と経緯

- ・平成8年以前は公共事業が主で皆伐していた。日吉ダム関連伐採事業（ダム水没地の伐採）が平成8年に完了。この間の3年間の事業で利益をあげ、機械を購入した。
- ・ダム建設に伴う公共事業の次の事業の必要性が出てきた。座談会を開催し説明することで、全員が組合に間伐を委託することになった。

○提案型集約化施業による効果

- ・平成22年に高性能機械2台を購入し、低コスト搬出間伐システムを確立することにより、森林組合経営の安定と森林所有者への販売収益の還元を実現した。

所見

森林調査、作業道開設、団地集約、高性能機械の導入、見積書提案で、「提案型集約化事業の実施による、低コスト搬出間伐システムの確立」により、森林組合経営の安定と森林所有者への販売収益の還元が実施された。それに伴い、組合員数も1,000名を超え、少しずつ伸びている。また、月給制の採用で若い人を雇用し、林業世代の若返りが図られている。

日吉町の2016年の人工林齢級構成（スギ・ヒノキ）は、46年から50年が最も多く、次が56年から60年、続いて51年から55年、4番目が61年から65年となっている。そしてこの20年分の構成比が全体の約52.5%となっており、半数以上を占めている。本市の現状もほぼ同じである。今まさに、森林資源の利活用を急がなければならない時に直面しているといっても過言ではないと感じている。

本市においては、森林のFSC森林認証FM認証の認証面積の拡大を図っているところである。今後の取り組みが本当の意味で大事であると感じている。関係団体などしっかりと連携し、まずは、認証材の産地化を図るべきと考える。

調査報告書

日時 平成 29 年 11 月 28 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 30

調査地 滋賀県米原市山東庁舎

目的 シティセールスの取り組みと移住・定住の促進について

調査内容

○米原市の概要

- ・面積は約 250 ㎏、人口は 39,589 人（平成 29 年 11 月現在）である。
- ・2005 年に、旧 4 町が合併して米原市となった。
- ・湖北エリアに位置し、県唯一の新幹線の駅を有するなど、近畿エリアにおける広域交通の要所である。
- ・250 を超える滝や湧水が存在する水源の里である。

○シティセールスの取り組み

- ・事業背景として、今後も人口が減り続け、2040 年には現在より 1 万人近く減少する見通しとなっていた。
- ・平成 21 年 6 月、過疎高齢化や人口減少問題に立ち向かうため、「水源の里まいばら元気みらい条例」を制定した。
- ・「米原市ステキ調査」を実施、市の魅力と課題を把握するとともに、シティセールスに向けた機運を高めた。
- ・調査結果を基に、「びわ湖の素 米原」だからヒトが生きるにはココチよいをコンセプトとした総合的なプロモーションを展開することとした。

○総合的空家対策推進事業

- ・市内の空き家は、人口減少と並行して、ここ 10 年で急増していた。
- ・条例整備と並行して、中間支援組織「まいばら空家対策研究会」の育成支援を行ってきた。
- ・「まいばら空家対策研究会」は、サイトを通じて、家の情報や持ち主の思いなどを伝えている。
- ・米原体験住宅整備事業補助金制度を導入している。

所見

米原市ステキ調査の手法は、市内と市外の方を対象として実施された。これは、課題と資産（魅力）について、「内」と「外」の違いから見つけるためであった。このことにより、戦略の方向性と目的が間違いないものとなったと考える。その結果、シティセールスのキャッチコピーを「びわ湖の素 米原」とし、これをコンセプトに戦略を進めることとした。そして、その通りに推進事業が実施されている。さらに確実に成果が上がっている。

本市においてもシティプロモーションに力を入れているが、本市の魅力と課題について内側と外側から見たギャップ（違い）がないか、調査が必要ではと考える。

総合的空家対策事業についても、県内で1番の実績を残している。これは、関係者の熱意としっかりとしたシステムによるものと考ええる。

米原市の「恋する空き家プロジェクト」、住みたい人と持ち主の双方の幸せのために……。本市としても、この様な思いで取り組むべきと考える。

調査報告書

日時 平成 29 年 11 月 29 日（水） 10 : 00 ~ 11 : 30

調査地 宮城県東京事務所

目的 企業誘致、移住・定住推進、観光・物産などの取り組みについて

調査内容

○企業誘致の取り組み

- ・ 県の企業誘致重点戦略をもとに、立地に向けた企業訪問活動を行っている。
- ・ 主として首都圏企業向けに、企業立地セミナーを開催している。

○移住・定住促進事業

- ・ みやぎ移住・定住促進県民会議を設置している。
- ・ みやぎ移住サポートセンターを平成 27 年 7 月に東京都内及び仙台市内に開設した。
- ・ みやぎ暮らし相談センターを平成 28 年 7 月に開設した。
- ・ 首都圏においてイベントの開催や出展を行っている。
- ・ ホームページの開設や移住情報誌への記事広告掲載を行っている。

○観光振興の取り組み

- ・ 本庁（観光課等）の観光事業へのサポートを実施している。
- ・ 県内観光の案内及びPRを行っている。

○物産振興の取り組み

- ・ 県産ブランド品確立のための支援を行っている。
- ・ 県産品の販売促進・販路拡大への支援を行っている。
- ・ 県産食材の情報提供に努めている。

所見

企業誘致、移住・定住推進、観光・物産の振興は、本市にとって重要な課題である。そして、これは、全国の地方の自治体においても同様である。これらの課題解決のため、さらには、自治体として消滅しない様、生き残りをかけた取り組みが全国で行われているといっても過言ではないと感じている。現在、県は、震災からの復興、さらにその先にある「富県宮城の実現」に向けて全力で取り組んでいる。

本市としても県と連携し、しっかりと力を合わせる事。このことが課題解決、そして、発展につながるものとする。

(様式第3号)

平成30年3月22日

登米市議会議長

及川 昌憲 殿

議員

熊谷 和弘



調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

1. 調査目的
 - ①平成27年度全国重点道の駅に選定され、地方創生に資する地産地消の促進及び小さな拠点の形成などを目指している取組みを視察し、市内に5つある登米市の道の駅の更なる機能、魅力向上を提案していくため。
 - ②全国的にも放置竹林が問題となっているが、竹を建材やエネルギー供給に有効活用するプロジェクトが始動した。その取組みを視察して、登米市の放置竹林の再生策を提案する。
 - ③ツーリズム協会が提供する体験型観光の取組みと、九州北部豪雨災害の復興を現場の視察・体験を通して、新しい観光のあり方を創造し、またどこでも起こり得る災害に備える体制を構築していく。
2. 調査先
 - ①福岡県八女市道の駅「たちばな」
 - ②熊本県南関町バンブーマテリアル社
 - ③福岡県東峰村ツーリズム協会
3. 調査の経過と結果と並びに所感
 - 別紙添付
4. 添付書類
 - 調査先の説明資料

調査報告書

日時 平成30年3月13日(火) 14:00~16:00

調査地 福岡県八女市 道の駅「たちばな」

目的 平成27年度全国重点道の駅に選定され、地方創生に資する地産地消の促進及び小さな拠点の形成などを目指している取り組みについて。

調査内容

○八女市立花町の生い立ち

- ・昭和30年に当時の4村が合併して町制が施行されたことにより誕生した。
- ・合併後も一貫した基幹産業である農業の振興策が取られ、福岡県の農業基地の町として現在に至っている。
- ・町名の由来ともなっている温州みかんは、町の基幹作物として定着している。
- ・その他として、たけのこ・キウイフルーツ・うめ等の栽培も盛んである。
- ・平成22年2月、広域合併により立花町は八女市(1市2町2村が合併)となった。

○道の駅「たちばな」建設の目的

- ・道の駅「たちばな」は、九州自動車道「広川インター」と道の駅「鹿北」とのほぼ中間地点に位置している。この24km区間には、ドライブインなどの休憩施設がなく、休憩地として最適である。
- ・八女市立花町の振興施策として、農産物などの直売所を設け、地域社会の活性化・地域産業の強化・立花型グリーンツーリズムにおける都市と農村の交流拠点として整備したものの。

○施設概要

- ① 規模 約11,200㎡ ②事業主体 国土交通省・八女市(立花町)
- ③事業費 274百万円

○施設の内容

- ① 農産物等直売所 ②食のコーナー ③インフォメーション ④トイレ ⑤駐車場
- ⑥多目的広場

○経過について

平成14年6月 立花町農産物等直売所設立準備委員会発足

17年2月 「道の駅たちばな」オープン(開店時:組合員数376名)

18年3月 運営を任意組合から「有限会社道の駅たちばな」とし、法人化する。

4月 「有限会社道の駅たちばな」が指定管理者として町の委託契約を締結する。

22年2月 八女市と町村合併

23年11月 直売所甲子園2011優勝、農林水産大臣賞受賞

25年3月 地産地消優良活動表彰において九州農政局長賞受賞

28年1月 27年度重点「道の駅」として選定される。

○立花町における直売所の位置付け

1. コミュニティ組織の形成と普及
2. 売る喜びを知り販売戦略(営農戦略)を考える生産者の育成
3. 信頼関係の構築による「食べる安心」と「作る安心」の構築
4. 高齢者・兼業農家・女性パワーの最大化
5. 所得の多様化と雇用機会の確保
6. 遊休農地の有効活用
7. 適正な情報発信の場

所見

説明を受けた中で、印象に残ったことがいくつもあった。その一つは、立ち上げ時の女性の力が大きかったということである。本市においても、女性の方が、さらに力を発揮できる体制づくりを構築すべきと感じている。二つ目は、出荷者、生産者の高齢化が進んでいるということである。本市においても同じ傾向にある。非常に重要な課題であるからこそ、しっかりと取り組まなければならないと思う。

道の駅「たちばな」は組合員数 480 人、年間売り上げは 7 億円。直売所の位置づけとして、「産地の体質強化・農村の活性化を図ることが重要であるとともに、農産物販売に限らず立花町全体(人・物・情報など)を提供する場所となることが重要である」としている。

28 年 1 月には 27 年度重点「道の駅」として選定されている。「小さな拠点から大きなまちづくりへ」～中山間地における地域コミュニティの再生～。道の駅を拠点とした総合プロジェクトである。

本市の基幹産業は農業である。また、多くの中山間地もある。現在、市内には 5 つの道の駅が小さな拠点としてその役割を担っている。今後の少子高齢化、人口減少を見据えた時に道の駅の果たす役割は、ますます大きくなることは間違いないと考える。

本市としても行政依存型から自立型、そして、さらに挑戦する組織を育成すること、そのためにしっかりサポートすることが必要ではと考える。

調査報告書

日時 平成30年3月14日(水) 9:30~11:30

調査地 熊本県南関町 バンブーマテリアル(株)、バンブーフロンティア(株)

目的 竹を建材やエネルギー供給に有効活用するプロジェクトの取り組みについて。

調査内容

○竹林再生プロジェクトの経緯

- ・九州は竹林が多く、熊本県は面積で全国6位である。
- ・町内にタケノコ生産農家が約700戸あるが、高齢化の進展で放置竹林が増えてきた。
- ・プロジェクトの中心者、山田浩之氏が竹林再生をビジネスとして展開できないか、数年間模索してきた。
- ・現在の南関町長が町の職員だった当時から、山田浩之氏とまちづくりで親交があった経緯で、このプロジェクトを行政として支援してきた。

○バンブーフロンティア事業の内容

- ・「バンブーフロンティア(株)」 竹林整備～伐採・収集・一次・二次加工を担う安定的供給モデル。
- ・「バンブーマテリアル(株)」 竹の特性を活かした新建材及び不燃新建材の開発・販売。
- ・「バンブーエナジー(株)」 竹・パークを活用したバイオマスエネルギーの熱・電供給モデル。
- ・竹を包括的に利用するために3社が連携。竹の総合利活用と高付加価値化を目指す。

○バンブーフロンティア事業の概要

- ・広域連携による原料調達体制の確立を目指す。
- ・ターゲット市場として、建設資材市場と家具・建具材市場をターゲットとした販売。

○バンブーエナジー事業の特徴と優位性

- ・木質バイオマス利用 ORC ユニット導入により、バイオマス比率の向上・エネルギー利用率の向上が期待できるとともに、約1.9万t-CO₂/年の削減効果が期待できる。

所見

全国の多くの自治体で高齢化の進展が課題となっている。南関町においても、影響により、放置竹林が増えている。この状況を、発想の転換で有効に利用し、新建材及び不燃新建材の開発・販売、さらにはバイオマスエネルギーの熱・電供給の新たなビジネスとしてスタートした。このことにより、雇用拡大、そして、地域活性化につながると期待される。注目に値される取り組みである。

この事業は多くの関係者の協力、国・関係自治体の支援、広域連携により実現したものと感じている。

本市においても高齢化が進む中、森林資源の利活用という課題を抱えている。さらに、人工林は管理、伐採、販売しても利益がでない状況にある。その意味では、本市においても今後、竹も森林資源の一つとして検討すべきではと考える。まずは、全国の竹を利用した、取り組み事例の調査・研究が必要である。

調査報告書

日時 平成30年3月15日(木) 10:00~12:00

調査地 福岡県東峰村 東峰村ツーリズム協会

目的 ①ツーリズム協会が提供する体験型観光の取り組みについて。

②九州北部豪雨災害の現場及び復興状況を視察し、今後の防災と災害対応に活かす。

調査内容

○東峰村ツーリズム協会発足の経緯

・小石原川ダム建設に伴う水源地域活性化検討委員会の中で、村の観光について調査検討された。

・その中で東峰村の観光に必要だと考えたのが、旅行者のニーズ合わせた観光案内と、インターネットを活用した観光情報の発信であった。

・東峰村の観光情報サイト「東峰見聞録」を開設し、観光ガイドによるオーダーメイドの観光案内「東峰ムラ旅」が誕生した。

・小野氏(会長)自身が進まず、プロの観光ガイドになろうと決意した。

○「東峰ムラ旅」の現状

・旅行者の求めに応じた、村の魅力を伝える様々な観光案内を行っている。

・内容は、窯元めぐり観光、百選めぐり観光、花めぐり観光、美しいムラ旅、視察の案内などである。

○今後の取り組み

① 東峰村を目的地にする観光の推進

② インバウンド観光の推進

③ 広域観光の推進

④ 観光情報サイト「東峰見聞録」の充実

○これからの地域観光の課題

・現在、東峰村には観光案内所がない。今後、観光案内の拠点となる事務所兼案内所を開設したいと考えている。

・体験型観光を推進するため、魅力的な手仕事の体験メニューを作りたいと考えている。

○九州北部豪雨災害の現場を視察して

・29年7月の九州北部豪雨による災害視察希望が多いので、ツーリズムのメニューの一つに入れたとのこと。

・100 mm/時間の豪雨が8時間も続く、異常な状態で起きた災害。災害の特徴は、巨岩、流木、土砂の3つで被害が拡大した。

・村の風景が一変した状況になっている。

○災害からの教訓

- ・行政に頼るのではなく、自分の命は自分で守る意識が必要。
- ・人の話をよく聞いて、的確に行動することが大事。
- ・情報通信をどう確保するかが重要。
- ・激甚災害に指定されたが、国の査定に時間がかかったので、制度的な改善が必要。
- ・災害対応では、行政区長に負担がかかったので、組織的な対応が望まれる。
- ・夏休み中の災害だったため、子どもたちの世話まで手がまわらなかった。そうした状況でレクリエーション協会の方にボランティアで遊びの世話を頂いたので助かった。
- ・国、県、村の農地復旧事業に載らないものは、農業ボランティアによる手作業での支援を行って頂いた。

所見

本市は、9つの町が合併し誕生して13年になる。合併前はそれぞれの自治体が、我が町の観光地や名所をアピールして、観光客数や交流人口の増加に努めてきた。本市には、多くの市内外の方に見て頂きたい観光地などがたくさんあると言っても過言ではないと思う。ここで、現状についての検証が必要ではと考える。

今は、体験型など目的や旅のスタイルに合わせた観光が求められている。さらに、そのための提案をすることも求められている。

本市においても、体験型観光などをコーディネートする団体が必要ではないか。このことが観光客の増に、そして地域の活性化につながるものと考える。

次に、防災と災害については、東日本大震災から7年が経過したが、毎年全国各地で災害が起きている状況にある。本市においても、山間部が少なくはなく、東峰村と同じ様な災害が発生する可能性がある。

災害からの教訓として「自分の命は自分で守る」「人の話をよく聞いて、的確に行動する」の2つが基本であると思う。さらに、教訓としてあげられている7つは、本市としても全てあてはまると思う。

本市における防災・減災の取り組みとして、行政と各自主防災組織などが各地域の問題と課題を整理し、災害に備えることが「災害に強いまちづくり」につながるものと考える。